

平成 22 年度

▼ 地域活性化システム論

10 月 16 日～12 月 18 日(土曜日 13 時～ 全 5 日間)

対象者：岡山大学学生・地域活性化に関心のある企業・自治体・NPO 団体・県民・市民の方

目的：農村地域の活性化に、農学がいかにかわるべきかについて、当事者の自発的な協働として最近取りあげられている「新しい公共」という視点から、人や地域の絆の再編、再構築について、考察を深める。また、農学から見た福祉の取り組みや農学から見た産業としての農業とバイオマス利用との関係およびその現状を実践の現場からの情報に基づいて把握し、産官学民がそれぞれどのようにアプローチできるか、参加者全員で考えて行きたい。

第2回10月23日（土）13時～

—農と福祉（1）—

「市民皆農」を旗印に「市民」を育てる横浜市の取り組み

平成22年10月23日（土曜日）開催の『農と福祉(1)』では、本学学生・大学院生・県内外の自治体関係者・高校教員・農業に関心のある一般の方など様々な分野から48名の方にご参加を頂きました。

I・・・「市民皆農」を旗印に「市民」を育てる横浜市の取り組み

横浜市役所環境創造局・北部農政事務所・農業振興担当係長： 森 能文

横浜市といえば、『国際色豊かな大都市』であり『港町』のイメージが強いが、横浜市は1965年から「計画的都市農業」政策により『農ある街』づくりに取り組んでいます。

森氏は、1978年に横浜市に就職してから30年以上農政に携わり、“各種新規市民利用型農園（市民菜園・市民耕作園・農家開設型の特区農園）”の他、教育型の環境学習農園の推進に尽力されています。都市部で農業を営む様々な困難や、都市農業の有利な点などについて、講演いただきました。



II・・・都市農業を活用して日本農業を元気にする農政の提案

京都市東部農業振興センター 所長： 高橋武博



京都市における都市農地・都市農業の現状について、お話いただき、現在、京都市が取り組んでいる『京の時待ち食』のすすめ（旬の食べ物を旬の時期に食べる、旬まで待って食べる。）など、日本人の旬の文化を大切にする考え方や「都市農業の効用と農政のあり方への提案」を様々な取り組みや、提案例をあげて講演いただきました。

III・・・わが国の農業の現状と農業政策

農林水産省大臣官房 参事官： 榊 浩行

世界の食糧事情／食料自給率の現状／農業の現状と課題／新しい食料・農業・農村基本計画／「食」に関する将来ビジョンなど／農林水産省がまとめた世界の農産物や食料の情勢から、日本の農業の現状と課題に関してグラフや表などの資料を示しての報告を頂きました。農林水産省が現在勧めている施策と制度に関してと、これからの日本の「食」に関する将来ビジョンの策定を講演いただきました。

今後も、農村地域の活性化に農学がいかにかわるべきかについて、様々な取り組みを取りあげて、現状と課題を学習し、今後の展開方向を考えます。

平成 20 年度より開催されている『地域活性化システム論』は、23 年度も後期開講予定です。本学学生はもちろん、地域活性化に関心のある企業・自治体・NPO 団体・県民・市民の皆様にも受講いただけます。

詳細が決まり次第に、農学部 HP にて発表いたしますのでご期待ください。